

平成30年9月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部

監 察 局

出 納 局

目 次

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	2
(2) 債務負担行為	8
(3) 地方債	9
2 その他の議案等	11
(1) 条例案	11
(2) 物品購入契約	12
(3) 調停の申立てについて	13
(4) 平成29年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について	14
(5) 平成29年度決算に係る健全化判断比率の報告について	14

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						一般財源
				特 定 財 源						
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
秘書課	422,090		422,090				1,425			420,665
総務課	1,143,109		1,143,109	240,080			366			902,663
人事課	318,999	100	319,099	500	15	998	545	(100) 100		316,941
職員厚生課	3,206,965	15,950	3,222,915			38,792	468	(4,956) 4,956	(9,100) 825,100	(1,894) 2,353,599
財政課	77,647,234	4,500,206	82,147,440	363	772,293	432,015	3,000,791		96,000	(4,500,206) 77,845,978
管財課	1,447,817	7,321	1,455,138		11,977	23,484	14,864	(1,180) 58,180	(5,800) 267,800	(341) 1,078,833
税務課	30,921,963	12,187	30,934,150		6,720		400			(12,187) 30,927,030
電子行政推進課	730,155	972	731,127				8,363	107,454		(972) 615,310
総務事務管理課	132,500		132,500							132,500
監察局	監察課	184,374	389	184,763						(389) 184,763
	評価検査課	128,613		128,613						128,613
出納局	会計課	423,842		423,842			11,400			412,442
	公共入札検査課	132,230	265	132,495						(265) 132,495
計	116,839,891	4,537,390	121,377,281	(240,943)	(791,005)	(495,289)	(3,038,622)	(6,236) 170,690	(14,900) 1,188,900	(4,516,254) 115,451,832
議会事務局	971,709		971,709				130			971,579
人事委員会事務局	135,717	428	136,145				612			(428) 135,533
監査事務局	186,944		186,944							186,944
計	1,294,370	428	1,294,798				742			(428) 1,294,056
総計	118,134,261	4,537,818	122,672,079	(240,943)	(791,005)	(495,289)	(3,039,364)	(6,236) 170,690	(14,900) 1,188,900	(4,516,682) 116,745,888

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
 人事課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	222,169		222,169	
人 事 管 理 費	96,830	100	96,930	① 職員研修費 (100) ブロック塀の安全対策等に要する経費の補正
人 事 課 合 計	318,999	100	319,099	

職員厚生課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	3,027,343		3,027,343	
職 員 厚 生 費	169,696	15,950	185,646	① 健康管理推進費 (994) 新元号対応に係るシステム改修経費の補正 ② 福利施設等管理費 (14,056) ブロック塀の安全対策等に要する経費の補正 ③ 平成30年7月豪雨救援対策費 (900) 職員住宅への被災者受入れに要する経費の補正
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	9,926		9,926	
職 員 厚 生 課 合 計	3,206,965	15,950	3,222,915	

財 政 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	212,093		212,093	
財 政 管 理 費	2,954,793	4,500,206	7,454,999	① 県財政管理運営費 (206) 新元号対応に係るシステム改修経費の補正 ② 財政調整基金積立金 (4,500,000) 基金の積立金の補正
公用公共用施設 災害復旧費	100,000		100,000	
元 金	65,694,000		65,694,000	
利 子	8,354,000		8,354,000	
公 債 諸 費	182,348		182,348	
予 備 費	150,000		150,000	
財 政 課 合 計	77,647,234	4,500,206	82,147,440	

管財課
一般会計

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	摘要
一般管理費	274,804		274,804	
財産管理費	1,024,377	7,321	1,031,698	① 万代庁舎等管理費 (6,980) ブロック塀の安全対策等に要する経費の補正 ② 県有車両管理費 (341) 新元号対応に係るシステム改修経費の補正
支庁費	148,636		148,636	
管財課合計	1,447,817	7,321	1,455,138	

税務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	700,000		700,000	
税 務 総 務 費	897,899		897,899	
賦 課 徴 収 費	1,554,892	12,187	1,567,079	① 県税賦課徴収費 (12,187) (新) 税務電算システム再構築準備事業 7,300 税務電算システム再構築に係る機能要件仕様書の作成支援等に要する経費の補正 県税の賦課徴収に要する経費の補正 4,887
地方消費税清算金	12,316,295		12,316,295	
利子割交付金	173,961		173,961	
配当割交付金	616,214		616,214	
株式等譲渡所得割交付金	655,070		655,070	
地方消費税交付金	13,199,932		13,199,932	
ゴルフ場利用税金交付金	172,599		172,599	
特別地方消費税交付金	100		100	
自動車取得税交付金	635,000		635,000	
利子割清算金	1		1	
税 務 課 合 計	30,921,963	12,187	30,934,150	

電子行政推進課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	730,155	972	731,127	① 行政情報化推進費 新元号対応に係るシステム改修経費の補正 (972)
電子行政推進課 合 計	730,155	972	731,127	

監察局 監察課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	156,457		156,457	
人 事 管 理 費	736		736	
広 報 費	25,315	389	25,704	① 広聴費 新元号対応に係るシステム改修経費の補正 (389)
文 書 費	1,866		1,866	
監 察 課 合 計	184,374	389	184,763	

出納局 公共入札検査課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	131,522		131,522	
会 計 管 理 費	708	265	973	① 出納事務費 (265) 新元号対応に係るシステム改修経費の補正
公共入札検査課 合 計	132,230	265	132,495	

人事委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
人 事 委 員 会 費	135,717	428	136,145	① 人事委員会費 (428) 新元号対応に係るシステム改修経費の補正
人事委員会事務局 合 計	135,717	428	136,145	

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
税務課	税務電算システム再構築準備事業業務委託契約	平成31年度	2,200				2,200

(3) 地方債

一般会計

(ア) 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業事業	3,900	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
畜産事業	17,600			
計	21,500			

(イ) 変 更

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
総務管理事業	1,085,000	1,099,900	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることがで きる。
企画事業	125,000	125,000			
市町村振興事業	1,500,000	1,500,000			
防災事業	7,000	17,000			
社会福祉事業	167,000	181,000			
環境衛生事業	71,000	71,000			
保健所事業	32,000	48,800			
医薬事業	2,000	2,000			
職業訓練事業	27,000	37,900			
農地事業	2,551,000	2,701,000			
林業治山事業	2,261,000	2,671,000			
水産事業	309,000	309,000			
観光事業	44,000	48,000			
土木管理事業	9,000	9,000			
道路橋りょう事業	8,454,000	8,604,000			
河川海岸事業	6,731,000	7,314,000			
港湾事業	740,000	742,200			
都市計画事業	1,480,000	1,480,000			
住宅事業	149,000	149,000			
警察関係事業	830,000	918,400			
教育総務事業	2,200,000	2,228,300			
高等学校整備事業	997,000	1,454,000			
特別支援学校整備事業	39,000	39,000			
社会教育事業	154,000	184,000			
保健体育事業	106,000	106,000			
土木施設災害復旧事業	3,299,000	3,299,000			
公用公共用施設災害復旧事業	96,000	96,000			
臨時財政対策債	20,700,000	20,700,000			
計	54,165,000	56,134,500			

2 その他の議案等

(1) 条例案

① 地方活力向上地域内における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 (税務課)

ア 改正の理由

地域再生法の一部が改正されたことに鑑み、東京都の特別区の存する区域から地方活力向上地域内に移転して特別償却設備を新設し、又は増設した者に係る県税の課税免除について必要な事項を定める等の必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 地域再生計画の公示の日（以下「公示日」という。）から平成32年3月31日までの間に、知事から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた事業者（東京都の特別区の存する区域から特定業務施設を地方活力向上地域に移転して整備する事業を実施する者に限る。以下同じ。）であって、当該認定の日から同日の翌日以後2年以内に、特定業務施設の用に供する特別償却設備を新設し、又は増設した者については、当該特別償却設備を事業の用に供した日の属する年又は事業年度以後の3年又は3事業年度の所得又は収入金額のうち当該特別償却設備に係るものとして計算した額に対して課する事業税を免除することとする。
- (イ) 公示日から平成32年3月31日までの間に、知事から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた事業者であって、当該認定の日から同日の翌日以後2年以内に、特定業務施設の用に供する特別償却設備を新設し、又は増設した者については、当該特別償却設備である家屋及びその敷地である土地の取得に対して課する不動産取得税を免除することとする。
- (ウ) その他所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

(2) 物品購入契約

ア 教育用パソコンの購入契約について (管財課)

物 件 名	平成30年度整備教育用パソコン
納 期	徳島県議会の議決のあった日から平成31年3月14日まで
契 約 金 額	61,560,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	徳島市東吉野町1丁目10番地の1 四国通建株式会社徳島支店 支 店 長 谷 藤 隆

(3) 調停の申立てについて

ア 損害賠償請求（管財課）

損害賠償請求に関し、次のとおり調停を申し立てる。

相手方	申立ての趣旨
	(1) 相手方、 <input type="text"/> は、申立人（徳島県）に対し、金83,043円及びこれに対する平成27年11月19日から支払い済みまで年5分の割合による金員を支払え。
	(2) 申立人と相手方、 <input type="text"/> との間においては、本件交通事故に関し、何らの債権債務を有しないことを確認する。 (3) 調停費用は、相手方らの負担とする。 との調停を求める。

(4) 平成29年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について (会計課)

ア 提案理由

平成29年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算について、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付するものである。

(5) 平成29年度決算に係る健全化判断比率の報告について (財政課)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成29年度決算に係る健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告するものである。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	12.8	181.8
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

(備考) 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」と記載した。()内は、早期健全化基準を記載した。